

## 大阪日日新聞と橋爪紳也教授

大阪日日新聞の連載で毎回読んできたのは、日曜日の「潮騒」、月曜日の「金井啓子の伴走で伴奏」と「橋爪紳也の都市鳥瞰図」などであった。

「潮騒」は木下功記者が、IR カジノなど大阪の行政の闇にも鋭く迫っていて、レポートに何回も紹介させてもらった。文章をなりわいとしつつ、現在は大学で教えている金井さんのコラムは、日常のことから大学での学生たちの様子、ときには厳しい維新批判など、話題は多面にわたり示唆に富むものであった。「これからの人生の困難に立ち向かうためにも私は書き続ける」との指摘は、まさに同感するメッセージだ。

橋爪氏の連載にも目を通してきたが、どうも自己ピーアールが多く、何がしたいのか理解に苦しむことが多かった。連載の最終回は、大阪府や大阪市の特別顧問などとして、やってきたことを自慢げに述べていた。

「シンガポールモデルを参照とした統合型リゾートの提案は、2009年に私が主宰して始めた勉強会の提案が出発点になる」「2015年からは、大阪への万国博覧会誘致に奔走した。大阪府案を策定し、政府の誘致案のとりまとめに尽力した。2025年の大阪・関西万博を経過として、大阪が世界にあって存在感を示す国際都市として再生すること願うばかりだ」と。橋爪氏は、夢洲での大阪・関西万博とIRカジノ誘致の混迷をどう考えているのか聞きたいものだ。

たまたま産経新聞7月30日「論点」に掲載された橋爪氏「出展意図達成へ最大限配慮を」を読んだ。「私たちは大阪・関西万博を誘致した際に掲げた目的や使命に立ち返るべきだ。「いのち輝く未来社会のデザイン」という主題のもと、誰一人取り残さず、持続可能な社会の実現に向けて各国の英知を集める機会とすることが世界に向けた説明だったはずだ。政府と万博協会、大阪府市は万博の主催者であり、同時に各国を受け入れるホストという役割も担う。政府や万博協会は諸外国の意向を尊重し、パビリオンの出展意思を達成できるように最大限に配慮することが重要である。また政府は事業の遂行に必要な規制緩和を、特例として認めることもあっていいだろう。」

事業の遂行に必要な規制緩和とは、いま問題になっている万博工事従事者の残業規制の緩和のことだろうか。橋爪氏はこんな規制緩和までして万博を強行することが、「いのち輝く未来社会のデザイン」に矛盾すると考えないのだろうか。

橋爪氏の近くで公述したことがある。橋爪氏が大阪市の都市計画審議会会長を務めていたとき、大阪市廃止と都市計画変更について意見を表明した。大阪市廃止は都市計画行政を揺るがす重大な事態なのに、ほとんど議論もされず審議会が終わってしまった。橋爪氏は、大阪市廃止・特別区設置と指定都市の都市計画との関わりについて、どう考えていたのか。橋爪氏は多くの自治体の審議会などをこなして、それを仕事と研究の「糧」にしているようだ。こんな研究者が、名古屋にもいたことを思い出した。

(2023年8月4日)